

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,639,834	2,590,728	11,451,232
経常利益又は経常損失() (千円)	162,957	16,304	224,254
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	219,517	6,655	66,263
純資産額(千円)	5,457,980	5,613,847	5,607,222
総資産額(千円)	9,269,372	9,076,841	9,323,129
1株当たり純資産額(円)	29.70	30.55	30.51
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.19	0.04	0.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	61.8	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,998	43,058	562,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,960	45,078	561,060
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,250	98,135	142,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	614,794	667,664	767,834
従業員数(人)	563	514	511

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期および第16期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第17期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	514	(37)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	513	(37)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、品目ごとに仕入実績を記載しています。当第1四半期連結会計期間の仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	品目	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ダイヤモンドルース(裸石)	167,372	-
	マリッジリング	423,689	-
	地金	49,025	-
	メレ石	25,883	-
	その他(注)2	68,491	-
合 計		734,462	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ファッションジュエリーや引出物などの仕入となっています。

(2) 販売実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、ブランド別、販売・サービス別に販売実績を記載しています。当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

ブランド別売上高

セグメントの名称	ブランドの名称など	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,565,023	103.2
	エクセルコダイヤモンド	854,069	95.5
	ホワイトベル	153,615	99.3
	その他(注)2	18,019	209.1
合 計		2,590,728	98.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,410,240	98.7
	ファッションジュエリー販売	96,086	157.8
	ギフト販売	46,306	96.6
	ウエディング送客サービス	14,080	119.9
	その他(注)2	24,014	215.5
合 計		2,590,728	98.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の回復に伴う輸出と生産の増加や企業収益の改善、また政府による各種景気刺激策などを背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられ、国内景気が着実に回復基調にあるものの、依然として雇用・所得環境の厳しさが続き、消費マインドは低調に推移しました。

また、景気の先行きについては、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動、円高やデフレーションの進行など、景気を下押しするリスクが未だ存在するなど、国内景気の本格回復には時間を要するものと見込まれます。

このような経済状況のもと、当社の主力事業のあるブライダルジュエリー市場は、一昨々年の世界的な金融危機の影響や、婚姻件数の減少に伴う市場の縮小の影響などもあり、企業間競争が激化するなど、厳しい状況が続きました。

当社は、以下に記す施策などによる売上増に努めるとともに、経費削減の徹底、業務改善の推進に引き続き全社で取り組みました。

その結果として、当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の連結業績は、売上高25億90百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益16百万円（前年同四半期は営業損失1億54百万円）、経常利益16百万円（前年同四半期は経常損失1億62百万円）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は四半期純損失2億19百万円）と利益改善することができました。

なお、連結売上高が前年同四半期比で減少した要因は、前期に連結子会社を売却したことによるものです。

前期より全国で本格的に実施した営業強化策が功を奏し、集客数増に大きく寄与しましたが、お客様の平均購入単価が依然として低下傾向にあることなどにより、ブライダルジュエリー販売を主力とする当社（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）の個別業績は、売上高25億90百万円（前年同四半期比0.7%増）と対前期比で微増にとどまり、営業利益17百万円（前年同四半期は営業損失1億47百万円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の売上総利益率は67.5%となり、高い水準を維持しました。

なお、当第1四半期連結会計期間における主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗開設

5月29日 「銀座ダイヤモンドシライシ梅田店」を開設。

同店舗の売上は、開設当初より好調に推移しました。

2) 商品力強化

当第1四半期連結会計期間に、以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

・4月 オリジナルマリッジリングシリーズ“スパイラル”に新モデルを追加。

（ホワイトベル）

・5月 新作オリジナルマリッジリング“Presso（プレッソ）”を発表。

・5月 オリジナルマリッジリングシリーズ“Symphonia（シンフォニア）”に新モデルを追加。

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化を推進

4) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進するとともに、独自のノウハウをもとに前期より本格稼働した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

5) ギフト販売の活動

積極的な営業活動により提携先数は増加しましたが、売上は前年同四半期と比較して、ほぼ横ばいに推移しました。

6) ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

ドレスショップなどの提携先企業数の増加に伴い、ティアラ在庫数を増強したため、売上は前年同四半期と比較して、約4割増と大幅に増加しました。

また、ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、3ページに記載の「仕入及び販売の状況」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は6億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全社的に経費削減を徹底したことにより、原材料又は商品の仕入れによる支出が8億83百万円(前年同四半期比10.0%減)、人件費の支出が6億8百万円(同12.4%減)、その他の営業支出が11億20百万円(同7.9%減)と減少したことなどにより、43百万円の収入(前年同四半期は2億82百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出(前年同四半期比67.6%減)となりました。主に新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出が30百万円(同78.7%減)と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出(前年同四半期は1億31百万円の収入)となりました。長期・短期とも、新規の借入れを行わなかったためです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気の低迷などにより、今後も厳しさが予想されます。

当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、事業基盤を強化するとともに、収益力の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社グループの当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社グループでは、これらの状況を踏まえて、コア事業であるブライダルジュエリー事業を中心に、当社が提供する各サービスの特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の一層の向上を目指します。

その他、上記以外の新規事業、M&Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社は、ブライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、納税により現金及び預金が減少したことや、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少して60億27百万円となりました。また、固定資産は、新店の建設協力金・工事負担金の発生により長期貸付金や長期前払費用が増加したものの、償却により有形固定資産が減少したため、前連結会計年度末とほぼ変わらず、30億49百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少し、90億76百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、さらなる在庫管理の適正化により仕入を控えたため、支払手形及び買掛金が減少したことや、また、納税により未払法人税が1億57百万円減少したため、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少して29億93百万円となりました。固定負債は、返済により長期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、4億69百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、34億62百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、56億13百万円となりました。

結果として、自己資本比率は61.8%となり、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は30円55銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成23年3月期においても、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用に努めていきます。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	資金調達 方法	完了年月
(株)シーマ	大阪府 大阪市北区	ブライダル ジュエリー 事業	店舗設備	10,000	自己資金及 び借入金	平成22年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,741,930	18,374,193	同上
単元未満株式	普通株式 22,994	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,193	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	720	-	720	0.00
計	-	720	-	720	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	25	30	23
最低(円)	19	20	19

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,664	767,834
受取手形及び売掛金	364,682	420,282
商品及び製品	4,612,764	4,688,377
原材料及び貯蔵品	123,820	123,408
前払費用	127,881	102,375
繰延税金資産	133,372	146,529
その他	15,336	44,520
貸倒引当金	18,286	20,609
流動資産合計	6,027,236	6,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 791,148	¹ 823,267
車両運搬具(純額)	¹ 145	¹ 165
工具、器具及び備品(純額)	¹ 948,201	¹ 934,975
建設仮勘定	4,793	1,378
有形固定資産合計	1,744,288	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	39,167	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	44,100	42,396
投資その他の資産		
長期前払費用	44,235	39,019
敷金及び保証金	1,099,067	1,105,244
繰延税金資産	103,674	101,586
その他	14,238	2,377
投資その他の資産合計	1,261,215	1,248,226
固定資産合計	3,049,604	3,050,410
資産合計	9,076,841	9,323,129

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,656	349,027
短期借入金	1,615,028	1,625,028
1年内返済予定の長期借入金	307,748	316,048
未払金及び未払費用	381,857	372,005
未払法人税等	18,533	175,830
前受金	200,690	179,672
その他	203,453	157,814
流動負債合計	2,993,966	3,175,427
固定負債		
長期借入金	194,928	265,872
退職給付引当金	196,038	187,930
長期未払金	78,061	86,676
固定負債合計	469,027	540,479
負債合計	3,462,994	3,715,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,297,451	2,290,714
自己株式	72	72
株主資本合計	5,611,765	5,605,028
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,081	2,194
評価・換算差額等合計	2,081	2,194
純資産合計	5,613,847	5,607,222
負債純資産合計	9,076,841	9,323,129

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,639,834	2,590,728
売上原価	859,021	¹ 840,869
売上総利益	1,780,813	1,749,859
販売費及び一般管理費	² 1,934,946	² 1,733,110
営業利益又は営業損失()	154,132	16,748
営業外収益		
受取利息	0	73
為替差益	-	6,778
その他	456	324
営業外収益合計	456	7,176
営業外費用		
支払利息	8,614	7,620
為替差損	662	-
その他	4	-
営業外費用合計	9,281	7,620
経常利益又は経常損失()	162,957	16,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,334	2,323
不正事故損失回収益	-	10,734
特別利益合計	1,334	13,057
特別損失		
過年度退職給付費用	67,832	-
特別損失合計	67,832	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	229,456	29,361
法人税、住民税及び事業税	8,028	11,638
法人税等調整額	17,966	11,068
法人税等合計	9,938	22,706
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,655
四半期純利益又は四半期純損失()	219,517	6,655

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,789,457	2,783,774
原材料又は商品の仕入れによる支出	982,666	883,961
人件費の支出	695,033	608,594
その他の営業支出	1,216,270	1,120,383
小計	104,513	170,834
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額	8,777	7,666
その他の収入	456	41,435
その他の支出	4	2
法人税等の支払額	170,159	161,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,998	43,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,111	30,023
無形固定資産の取得による支出	9,324	5,009
敷金及び保証金の差入による支出	1,242	1,320
敷金及び保証金の回収による収入	12,692	6,447
短期貸付けによる支出	-	2,373
建設協力金の支払による支出	-	12,500
建設協力金の回収による収入	-	420
その他の支出	-	720
その他の収入	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,960	45,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	14	10,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	58,747	87,859
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	159,987	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,250	98,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,631	100,169
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	767,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 614,794	¹ 667,664

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,071千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 13,642千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。
給与手当 567,817千円	給与手当 467,696千円
広告宣伝費 382,544	広告宣伝費 395,417
地代家賃 272,159	地代家賃 268,807
支払手数料 209,984	支払手数料 189,570
減価償却費 54,844	減価償却費 43,318
退職給付費用 11,981	退職給付費用 10,807
なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。	なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 614,794千円	現金及び預金勘定 667,664千円
現金及び現金同等物 614,794千円	現金及び現金同等物 667,664千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 735株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573,598	66,236	2,639,834	-	2,639,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	194	528	528	-
計	2,573,932	66,430	2,640,363	528	2,639,834
営業利益又は営業損失()	148,764	5,367	154,132	-	154,132

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 前第1四半期連結累計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円55銭	1株当たり純資産額	30円51銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1円19銭	1株当たり四半期純利益金額	0円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	219,517	6,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	219,517	6,655
期中平均株式数(千株)	183,764	183,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。